

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

[学士課程の編成及び教育課程・教育方法に関する目標を達成するための措置]

- ア 自律性を高め、課題解決能力を涵養する教育を継続して推進するため、未来型インタラクティブ学習教室 MILAiS 等の先行している計画事項の学習効果を検証し、効果的に実施する。また、学修自己評価システムを利用した自己管理能力の育成に取り組む。
- イ 工学知識やスキル、コミュニケーション力及びものづくりセンスの修得を促進するための方策として、PBL の取組等の先行している計画事項の効果を検証・改善するとともに、その他の取組も含めて効果的に実施する。
- ウ 入学前教育及び初年次におけるリメディアル教育を継続するとともに、引き続き、能動的学習やチーム学習に関する教育方法及び教育環境の改善を推進する。また、初年次以降のキャリア教育方策についても検討し、可能なものから実施する。

[大学院課程の編成及び教育課程・教育方法に関する目標を達成するための措置]

- ア 平成24年度に計画したインテリジェントカー・ロボティクスコース等の部局横断のコース/モジュール制を全学的に実施し、取組を進めていく上で、改善点があれば検討を行う。
- イ 実践力を育てる教育として、インテリジェントカー・ロボティクスコース等の先進的教育を整備計画に基づき、実施段階へ移行する。また、海外研修やインターンシップ、英語による講義等についても、これまでの準備に基づき、試行的実施段階へ移行する。

[アドミッションポリシーに関する目標を達成するための措置]

- ① 平成24年度に実施したアンケート及び入試実施結果をもとに、アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法の整合性を検証し、選抜方法の改善案を策定する。また、必要に応じてアドミッション・ポリシーを見直す。
- ② 引き続き、アドミッション・ポリシーを効果的な方法で社会へ周知する。また、平成24年度の効果検証結果を反映させた学生募集活動を実施する。

[成績評価に関する目標を達成するための措置]

学修意識の改善を促すために策定した共通基礎科目の統一的な成績評価基準及び多様な科目に適した評価方法を継続的に見直す。また、必要に応じてシラバスの記載内容を改善する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

[職員配置に関する目標を達成するための措置]

引き続き、教育または研究に重きを置いた人材を登用し、多様な人材配置を進める。

[教育環境の整備に関する目標を達成するための措置]

- ① 平成24年度までに整備した体制と環境による遠隔講義の実践と科目の増加に取り組む。また、体制と環境が実践的な教育に十分な効果を発揮しているか検証する。
- ② 情報基盤整備計画に基づいた学習・教育支援のための環境整備を継続する。また、学術文献検索・情報リテラシー教育や学生の共同学習スペースであるラーニングコモンズを利用して、カリキュラムと連携した図書館の教育資源・スペースの活用を推進するとともに、分館へのラーニングコモンズ設置計画を進める。さらに、学術機関リポジトリ

により学術情報資源の学外発信を充実させる。

[教育の質の向上に関する目標を達成するための措置]

- ① ミッション再定義の検討結果に基づき、今後強化すべき点を踏まえて改組計画を取り進め、必要に応じて入学定員の見直しを行う。
- ②ーア 国際的技術者教育の水準を満たすための各部局の JABEE に関する計画を推進するとともに、国際的技術者教育向上のために、改善点があれば検討を行う。
 - ーイ 全学的な FD、SD の取組を継続するとともに、授業アンケート結果や学生の成績等をもとに、カリキュラムや個々の授業の継続的な改善を図るためのシステムの検討に着手する。
 - ーウ TA を適切に配置するとともに、マニュアルの整備や研修を実施して、TA の質を向上させる取組を継続する。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

[学習支援に関する目標を達成するための措置]

- ア これまでに整備したキャリア形成教育と支援事業を継続するとともに、PDCA サイクルに基づき、教育内容及び実施体制を検証する。
- イ 教務情報システムの全学統合と併せて、学修自己評価システムの全学展開を推進する。また、これまでの運用実績について検証を行い、必要に応じてシステムを改善する。
- ウ 習熟度に応じた自主学習環境の充実を図るとともに、資格取得のための自主学習環境については資格教材の増加に取り組み、改善効果の検証を行う。また、新たな機能を持つ学習管理システムを導入し、対面型講義と組み合わせた教育方法の改善を進める。

[生活支援等に関する目標を達成するための措置]

- ア 平成 24 年度に整備した学生の経済的支援制度を継続する。また、大規模災害等により被災した学生に対する経済的支援についても継続する。
- イ 学生プロジェクトに対する支援を継続するとともに、学生自治団体と連携しながら具体的な課外活動支援を行う。また、学生ヒアリングや平成 24 年度に実施した学生生活実態調査の結果に基づく支援を講じる。
- ウ 学生相談活動と発達障害学生に対する支援を継続するとともに、さらなる改善を目的とした総合的な相談体制の構築の検討を開始する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

[研究の水準に関する目標を達成するための措置]

- ア 研究戦略室や URA センターを中心に、研究者及び各組織の平成 24 年度までの活動状態を分析し、必要に応じてインセンティブを向上させる手段を講じる。
- イ 引き続き、競争的資金を主たる研究活動の財源とする重点研究プロジェクト及びその他の研究プロジェクトを推進し、研究拠点の形成に向けた活動を行う。

[研究成果の社会還元に関する目標を達成するための措置]

共同研究、受託研究及び知的財産の活用等の現状を分析し、必要に応じて URA やコーディネータ等の支援体制や活動方針を見直す。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

[研究者等の配置に関する目標を達成するための措置]

優れた研究プロジェクトを創出するため、研究活動に関する評価の高い教育職員が研究に専念できる体制の整備を継続する。

[研究環境の整備に関する目標を達成するための措置]

- ア 平成 24 年度に評価した各重点研究プロジェクトの結果に基づき、地域、国及び世界的課題を解決する研究プロジェクトに成長するよう、各プロジェクトに相応しい支援を継続する。
- イ 重点研究プロジェクトに対して、人材、資金、スペース等の支援を継続するとともに、全学的な研究プロジェクトをさらに創出するため、若手研究者や研究活動に関する評価の高い教育職員等を核とする新たな研究プロジェクトを探索する。
- ウ 産学官連携自立化促進事業の評価結果に基づき、必要に応じて関係機関と学内のリエゾン部門、知的財産部門の連携体制を見直す。

[研究の質の向上システムに関する目標を達成するための措置]

研究活動に関する評価の高い教育職員に対する支援体制を整備するとともに、研究活動の質的向上を促す支援を継続する。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

- ア 平成 24 年度までに構築した地域等との連携体制と、これまでの共同研究及び受託研究の成果を評価し、今後の活動を強化するための計画を再考する。また、学外向けに実施している講義・講座の受講生に対して専門知識を教授する等、社会貢献に資する方策を検討する。
- イ 小・中・高校生等を対象としたジュニア・サイエンス・スクールの開講、出前講義、見学受入れ及びオープンキャンパス等を継続して実施するとともに、数学、理科及び情報等の科目における学校教育への支援に関して、社会の問題を把握し、社会のニーズに応じた計画を実施に移す。
- ウ 平成 24 年度に実施した社会人対象の教育に関する取組を検証し、問題点等の把握と改善を行う。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

- ① 国際交流協定校を拡充し、国際戦略に基づく各種取組を継続する。また、マレーシア サテライト拠点（仮称）を開設し、本学の国際拠点としての事業の開始に向けた準備に着手する。
- ② TOEIC 等による学生の学力段階の把握を推進し、新たな国際的コミュニケーション能力を涵養するため、学生寮における英語の特別プログラムや国際先端情報科学者養成プログラムを充実させる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ア 平成 24 年度の検討結果により整備した体制の組織運営に関して、検証の上、必要な修正を行う。
- イ 平成 24 年度の予算計画に係る評価を実施し、この結果を踏まえ平成 26 年度の予算計画を策定する。
- ウ 引き続き、重点配分方針に基づき人材、資金、スペース等の重点配分を実施する。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

平成 24 年度までに実施した事務組織の検証・修正及び事務改善に関する取組状況を踏まえ、さらなる効率化を進め、業務改善のための必要な措置を行う。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 自己収入の安定的確保に関する目標を達成するための措置

競争的外部資金等の公募情報を提供するシステムを充実させるとともに、獲得に対するインセンティブを向上させるため、業績等評価配分経費等の取り扱いを再考する。また、学内施設・保有機器については、学内利用を優先しつつ、外部貸出を増加させる方策を検討する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

ア 政府方針を踏まえ、給与水準の適正化と社会的公共性を考慮して、人件費削減に努める。

イ 平成 24 年度決算について支出経費の分析・評価を実施し、この結果を踏まえ、管理的経費の削減を推進する。また、物品購入等については、共同調達化による経費節減を推進する。

Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

自己点検・評価及び研究・社会貢献に関する外部評価を実施するとともに、各種評価の実施・分析を行った上でフィードバックし、大学運営に反映させる。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

引き続き、策定した広報戦略に基づき、適切な情報公開や情報発信等を推進する。また、既に行った情報公開や情報発信等を点検し、より効果的な広報活動に反映させる。

Ⅴ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

① 施設年次計画に基づき文部科学省に概算要求を行うとともに、施設整備費補助金及び学内予算等による整備状況やキャンパスマスタープラン策定を考慮し、平成 26 年度以降の整備計画を見直す。

② 引き続き、教育研究用スペース等の効率的活用と利用の流動化を行う。

③ キャンパスアメニティを向上させるため、施設年次計画に基づいた整備を行うとともに、施設整備費補助金及び学内予算等による整備状況やキャンパスマスタープラン策定を考慮し、平成 26 年度以降の整備計画を見直す。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

①－1) 引き続き、化学物質安全管理支援システムの啓蒙活動を行い、現場の薬品管理状況を把握するとともに、動物実験、遺伝子組み換え実験等の管理を徹底する。また、廃液、廃棄物等の処理及び管理を適切に実施するとともに、その取り扱いに関する啓蒙活動を実施する。

－2) 引き続き、事故防止のため、施設及び施設使用状況の安全点検（安全パトロール）を定期的を実施する。また、ハザードデータベースシステムの推進及び安全教育や啓蒙のための講演会等を実施する。さらに、活動状況をまとめた安全衛生報告書を学外に公開する。

② 防災対策規程に基づき、防災演習を実施し、緊急連絡体制及び避難方法等を検証するとともに、学生・職員に対して防災意識向上を図るための啓蒙活動等を実施する。また、平成 24 年度に引き続き、大規模災害への対応策を検証し、改善を行う。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

- ① 内部監査規程に基づき、監査を実施するとともに、コンプライアンス意識向上のための啓蒙活動を継続する。また、公的研究費の不正防止計画等に基づいた取組を進める。
- ② 情報セキュリティに関する整備計画に基づき、各種規程、手順及びガイドライン等の整備を継続するとともに、これに対応して、現場での問題点を汲み上げながら、情報セキュリティ研修プログラムを改訂する。また、引き続き、情報基盤整備計画の中で、情報セキュリティ関連のものを整備する。

VI 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画
別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

14億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることも想定される。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。

X その他

1 施設・設備に関する計画

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	財源
・（戸畑）学生支援センター改修 ・小規模改修	総額 189	施設整備費補助金（158） 国立大学財務・経営センター 施設費交付金（31）

（注）金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

<基本方針>

- ・教育研究等の質の向上
- ・戦略的資源配分
- ・人件費抑制

（参考1）平成25年度の常勤職員数 576人
また、任期付職員数の見込みを26人とする。

（参考2）平成25年度の人件費総額見込み 5,219百万円

（別紙）

○予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画

（別表）

○学部の学科、研究科の専攻等の名称と学生収容定員

(別紙) 予算 (人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成25年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	4, 9 1 2
施設整備費補助金	1 6 2
船舶建造費補助金	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0
補助金等収入	1 1 6
国立大学財務・経営センター施設費交付金	3 1
自己収入	3, 6 8 3
授業料及び入学料検定料収入	3, 4 4 3
附属病院収入	0
財産処分収入	0
雑収入	2 3 9
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1, 3 1 9
引当金取崩	0
長期借入金収入	0
貸付回収金	0
承継剰余金	0
目的積立金取崩	0
計	1 0, 2 2 5
支出	
業務費	8, 5 8 6
教育研究経費	8, 5 8 6
診療経費	0
財務費用	9
施設整備費	1 9 3
船舶建造費	0
補助金等	1 1 6
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1, 3 1 9
貸付金	0
長期借入金償還金	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0
計	1 0, 2 2 5

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

[人件費の見積り]

期間中総額5, 2 1 9百万円を支出する。(退職手当は除く)

(うち、総人件費改革に係る削減の対象となる人件費総額4, 8 5 0百万円)

2. 収支計画

平成25年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	10,584
經常費用	10,584
業務費	9,923
教育研究経費	2,988
診療経費	0
受託研究経費等	1,164
役員人件費	71
教員人件費	3,988
職員人件費	1,710
一般管理費	651
財務費用	9
雑損	0
減価償却費	0
臨時損失	0
収益の部	10,584
經常収益	10,584
運営費交付金収益	4,704
授業料収益	2,994
入学金収益	500
検定料収益	94
附属病院収益	0
受託研究等収益	1,169
補助金等収益	116
寄附金収益	249
施設費収益	17
財務収益	0
雑益	239
資産見返運営費交付金等戻入	267
資産見返補助金等戻入	120
資産見返寄附金戻入	100
資産見返物品受贈額戻入	9
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩金	0
総利益	0

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

3. 資金計画

平成25年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	11,764
業務活動による支出	9,152
投資活動による支出	733
財務活動による支出	328
翌年度への繰越金	1,550
資金収入	11,764
業務活動による収入	9,952
運営費交付金による収入	4,912
授業料及び入学金検定料による収入	3,443
附属病院収入	0
受託研究等収入	1,073
補助金等収入	116
寄附金収入	167
その他の収入	239
投資活動による収入	261
施設費による収入	261
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	1,550

(注) 金額は百万円未満を切り捨ての関係で、合計の数字が一致しないことがある。

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

（平成25年度の学生収容定員）

工学部	機械知能工学科	560人
	建設社会工学科	320人
	電気電子工学科	520人
	応用化学科	280人
	マテリアル工学科	240人
	総合システム工学科	204人
	編入学（学科共通）	40人
情報工学部	知能情報工学科	372人
	電子情報工学科	372人
	システム創成情報工学科	332人
	機械情報工学科	332人
	生命情報工学科	332人
工学府	機械知能工学専攻	168人
		〔うち博士前期課程 156人 博士後期課程 12人〕
	建設社会工学専攻	84人
		〔うち博士前期課程 78人 博士後期課程 6人〕
	電気電子工学専攻	130人
		〔うち博士前期課程 118人 博士後期課程 12人〕
	物質工学専攻	114人
		〔うち博士前期課程 102人 博士後期課程 12人〕
	先端機能システム工学専攻	77人
		〔うち博士前期課程 68人 博士後期課程 9人〕
情報工学府	情報科学専攻	194人
		〔うち博士前期課程 176人 博士後期課程 18人〕
	情報システム専攻	124人
	〔うち博士前期課程 112人 博士後期課程 12人〕	

生命体工学研究科	情報創成工学専攻	74人	
			〔うち博士前期課程 62人 博士後期課程 12人〕
	生体機能専攻	187人	
			〔うち博士前期課程 130人 博士後期課程 57人〕
	脳情報専攻	165人	
			〔うち博士前期課程 114人 博士後期課程 51人〕